

# 市役所の組織・機構の主な改編内容のお知らせ

問合せ 市役所行財政改革推進室 (☎31-4592)

市役所ではスリムで効率的な組織・機構を目指し、4月から組織・機構の改編を行いました。主な改編の内容についてお知らせします。

## ●観光振興監を新設・観光部門などを再編

観光振興の総合的な推進と広域観光への取り組み強化のため、観光振興監(部次長職)を新設しました。釧路市全体の観光政策の総合調整、各関係機関や団体との連携、調整を図ります。

なお、阿寒町行政センター観光商工課を廃止し、観光部門は産業振興部に新設した阿寒観光振興課へ、商工労働部門は阿寒町行政センター地域振興課に新設した商工労政担当へ、それぞれその機能を移行しました。

## ●学校教育部に学校耐震化推進室を新設

市立小中学校の早期耐震化を図るため、学校耐震化推進室を新設しました。

## ●皆さんの生活と結びつきの深い変更について

### 高齢者の福祉に関すること

介護保険課を介護高齢課に再編しました。また、これまで地域福祉課が行っていた高齢者福祉に関する業務を、再編した介護高齢課に移行しました。4月から高齢者に関する窓口は介護高齢課に一本化します。

高齢者の窓口

地域福祉課  
介護保険課

4月から

介護高齢課

### 市税・国民健康保険料・後期高齢者医療保険料の支払いに関すること

4月から市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料の収納管理体制を一本化します。それに伴い、市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料の納付相談は納税課で行うことになります。

なお、国民健康保険課収納担当は廃止しました。

### 保育園や私立幼稚園、児童館に関すること

保育課と子ども支援課の一部を子ども育成課に再編しました。4月から保育園や私立幼稚園、児童館に関する業務は、子ども育成課で行います。

なお、児童に関する手当や家庭・児童・女性の相談に関することは、引き続き子ども支援課で行います。

#### 保育課

・保育園、私立幼稚園に関する業務

#### 子ども支援課

・児童館に関する業務  
・児童に関する手当業務  
・家庭、児童、女性に関する相談業務

4月から

#### 子ども育成課

・保育園、私立幼稚園に関する業務  
・児童館に関する業務

#### 子ども支援課

・児童に関する手当業務  
・家庭、児童、女性に関する相談業務

## 市税・国民健康保険料が全国のコンビニで納付できるようになります

問合せ 市役所納税課 (☎31-4517~4520)

平成24年4月9日(月)発行分の納付書から、金融機関、市役所、支所、行政センターに加え、全国のコンビニでも納付できるようになります。これに伴い納付書(払込取扱票)が新しくなります。

### ●納付できる税と料金

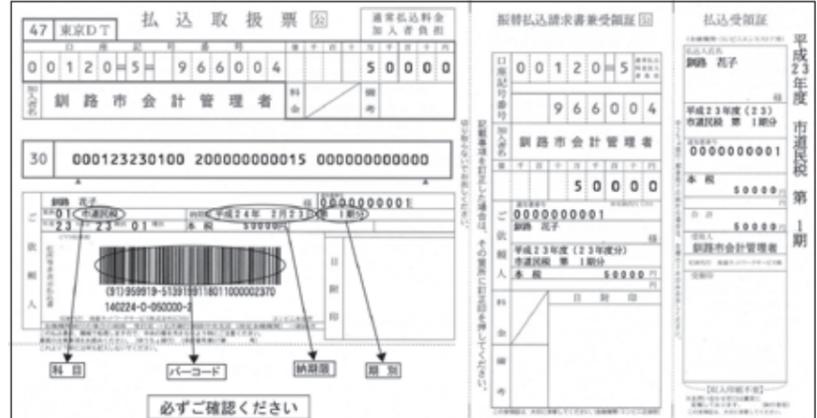
市道民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険料

### ●納付の注意点

1. 4月6日(金)以前に発行された納付書はコンビニで使用できません。
2. 期別ならびに納期を十分確認してレジに出してください。
3. 領収証書およびレシートは必ず受け取ってください。
4. バーコード部分は汚損しないよう注意してください。

※これまで発行した納付書は引き続き金融機関や、市役所、各支所、各行政センターで利用できます。

### ◆新しい納付書(払込取扱票)の見た目



# 「釧路市財政健全化推進プラン」による平成24年度の取り組みについて

問合せ 市役所行財政改革推進室 (☎31-4592)

「釧路市財政健全化推進プラン」は、経常的な収支不足を解消するとともに、釧路市土地開発公社および株式会社釧路振興公社の抱える多額の負債を整理し、市の財政の将来的な負担と不安を解消するため、平成22年12月に策定した計画です。

公営事業会計以外の「普通会計」を対象にしています。

計画期間は、平成23年度から平成38年度までで、この16年間で累積収支不足額約265億円を解消する計画となっています。

## 平成24年度の財政健全化推進プランの取り組み効果額

平成24年度に向けて、財政健全化推進プランを着実に実行するため、行財政改革や予算編成に取り組んできました。

その結果、平成24年度の取り組み効果額(当初予算における節減または増収の効果額)は、右表のとおり、約14億3,400万円となり、財政健全化推進プランの目標額14億1,800万円は達成できる見込みです。

区分		平成24年度予算における効果額(普通会計)
足経常収支不足	① 事務事業等の見直し(④以外の経費)	5億1,920万4千円
	② 使用料・手数料等の見直し	9,970万5千円
	③ 公共施設の見直し	6,242万1千円
三セク債償還分	④ 事務事業等の見直し(市役所内部の経費)	1億2,568万7千円
	⑤ 議会改革による効果	4,836万3千円
	⑥ 総人件費の抑制 (うち職員定数の削減)	5億7,951万9千円 (1億4,585万2千円)
	(うち給与の見直し)	(4億3,366万7千円)
平成24年度の取り組み効果額		14億3,489万9千円
財政健全化推進プランの目標額		14億1,800万円

※プランでは、16年間で解消する累積収支不足額(約265億円)のうち、2公社の負債を整理するために借り入れた「第三セクター等改革推進債」の償還分(約146億円)については、上記④⑥の市役所内部の経費削減により対応することとしています。